

一般質問

ここが聞きたい

町長等の執行者に対して、町政全般の事務事業等の執行状況や政策方針などを聞くことが一般質問です。

不活化ポリオワクチン対策 に向けた補助について

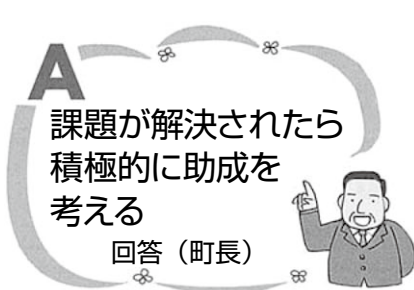


質問者
廣瀬 幸男 議員

乳幼児が受けるポリオ（小児まひ）の予防接種について、県は現行のワクチンより安全性が高いとされる不活化ワクチンの独自輸入方針を打ち出し、集団接種は年内に開始し県内5ヶ所の県保健福祉事務所で、週に1回程度希望者に行われることが決まりました。

しかし、県方針による接種では方が一の健康被害が生じても国の救済制度の対象外で、接種費用（5,000円程度）は自己負担となります。これらを踏まえて、町民の健康の安心と安全のために、不活化ポリオワクチン接種に対する補助を出す政策を行うことができないか。

以上のことをお伺いいたします。



課題が解決されたら積極的に助成を
考える

回答（町長）



接種率は例年において、ほぼ100%ですが、不活化ワクチンが定

期接種となる平成24年度末まで接種を控えているので、今年度は90%を割りこみそつだ。

接種しないで、ポリオに対する免疫を持たない児童が増えることは、安全・安心のまちづくりを標榜している私としては懸念している。

この接種に対する県の



質問者
利根川 茂 議員

町政座談会の実施を！

現在のわが国の憲法第93条において、地方自治体は議会制民主主義が保障されている。昭和30年代の終わりに、各自自治体において、それを補完するものとして直接の対話集会を設定しよう。

島村町長は、平野前町長に対し「最初は職員、地域・分野別に座談会を実施したが、3期目になると町民の声を聞かなくなった」

基本的な考えは、自己責任において受けるが万一の健康被害が起きた場合に、健康被害救済制度が適用されない。町としては国の未承認ワクチンに対し、助成は難しい。今後とも国県の動向を注視し、課題が解決された際には、積極的に助成する考えである。



町政座談会は
大切です

回答（町長）

広く町民の声を拝聴しつつ町政に反映することは、政治姿勢の在り方として重要である。

今回の第5次総合計画策定では、町民アンケート調査、分野別まちづくり座談会15回、地域座談会を2回開催した。この時に出されたご意見・ご提言などを踏まえ、町の将来像を描き各施策の方向や事業の展開を考え、計画に取り入れた。

今後は、各自自治会長にご協力いただき「町内現地調査」や、各々の専門的な検討会を行っていく予定である。町政座談会は、今後も一人でも多くの人の参加や、より新しいご提言がいただけるよう工夫していきたい。